

四半期報告書

(第207期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	10
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1)株式の総数等	11
(2)新株予約権等の状況	11
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5)大株主の状況	11
(6)議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
(1)要約四半期連結財政状態計算書	14
(2)要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	16
要約四半期連結損益計算書	16
要約四半期連結包括利益計算書	18
(3)要約四半期連結持分変動計算書	20
(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第207期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手 博
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪田 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部 財務決算グループ長 窪田 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第206期 第3四半期 連結累計期間	第207期 第3四半期 連結累計期間	第206期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	946,382 (351,926)	866,663 (396,353)	1,352,940
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	64,937	△103,787	81,985
税引前四半期利益又は税引前四 半期損失(△)又は税引前利益 (百万円)	52,347	△109,909	64,865
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益又は親会社の所 有者に帰属する四半期損失 (△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	27,043 (5,928)	△109,599 (27,967)	44,545
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	36,201	△98,271	61,670
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	406,045	317,959	431,245
資産合計 (百万円)	1,949,703	2,089,432	1,941,964
基本的1株当たり四半期(当 期)利益又は基本的1株当たり 四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	178.78 (39.19)	△724.32 (184.79)	294.48
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益又は希薄化後1株当 り四半期損失(△) (円)	178.76	△724.32	294.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.83	15.22	22.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,179	△87,817	54,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,697	△43,486	△52,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,831	126,649	△24,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	101,567	123,503	124,743

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。
- 3 上記の指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社143社，持分法適用関連会社28社（2023年12月31日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，㈱I H I 原動機の子会社1社は，株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

（その他）

第2四半期連結会計期間より，ALPHA Automotive Technologies LLCは，株式を譲渡したことに伴い当社の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、以下の事項が生じています。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが四半期報告書提出日現在において判断したものです。当該将来に関する事項は、取締役会等の社内の会議体で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 事業等のリスク

① 社会的責任

a. 法令・規制

当社子会社の機械式駐車装置事業について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年9月12日に公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社は、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。なお、今回の検査結果として何らかの行政処分を命じられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 外部環境変化への備え

b. 他社との連携・M&A

現在進行している出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにおいて、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれ、その影響額については第2四半期連結会計期間において財務諸表へ計上を行ないました。

当社としては引き続きお客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、世界的なインフレや金融引き締めの影響、不安定な資源価格などにより、減速しています。また、中国経済は、不動産部門の低迷が景気を下押しし、力強さを欠いています。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少及び海外連結子会社における訴訟の和解合意に伴う売上収益の減少により多額の損失を計上しました。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、地上駐機に対する補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれますが、当第3四半期連結会計期間においてその前提条件に変更はありません。現在、工場の整備能力増強や部品の安定確保など、地上駐機の期間短縮に向けた対応を進めています。プログラムパートナーとともに全体で整備能力増強を図り、お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、旅客需要の回復に伴って、エンジン本体及びスペアパーツ販売が堅調に推移しています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛装備品の需要拡大に応じていくため、増産に向けた能力増強を進めるとともに、世界トップレベルの生産効率実現への取組みを推進していきます。研究開発については、民間向け航空エンジンにおいてカーボンニュートラルを見据えた航空機軽量化や電動化などの次世代航空機に関する技術開発が進捗しています。

また、航空・宇宙・防衛以外の事業では、インフラや機械設備の保全・長寿命化を図るための定期点検工事やアフターサービス工事といったライフサイクルビジネスも堅調であり、今後さらなる拡大が期待されています。社会課題の解決に向けて、バリューチェーンを意識した事業展開を進めています。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、前述の売上収益の大幅な減収影響によって、受注高については前年同期比7.5%減の8,770億円となり、売上収益については8.4%減の8,666億円となりました。

損益面では、営業損益は、民間向け航空エンジンの本体台数やスペアパーツ販売の増加のほか、ライフサイクルビジネス等での増収はありましたが、前述の売上収益の大幅な減収に加えて、民間航空エンジンでのアフターマーケット関連費用の増加のほか、変革推進に向けた研究開発費や人件費等の増加などもあり、1,687億円減益の1,037億円の損失となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、1,095億円の損失です。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 12)		当第3四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
	資源・ エネルギー・ 環境	2,733	2,278	△16.6	2,587	196	2,777	19	7.4
社会基盤	846	1,093	29.3	1,201	56	1,173	26	△2.3	△53.7
産業システム・ 汎用機械	3,308	3,495	5.7	3,087	83	3,370	87	9.2	4.8
航空・宇宙・防衛	2,562	1,809	△29.4	2,552	380	1,300	△1,122	△49.0	—
報告セグメント 計	9,450	8,677	△8.2	9,428	716	8,622	△989	△8.5	—
その他	377	436	15.7	336	7	368	29	9.4	296.3
調整額	△343	△344	—	△301	△74	△324	△78	—	—
合計	9,484	8,770	△7.5	9,463	649	8,666	△1,037	△8.4	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

〈資源・エネルギー・環境〉

当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporationでの訴訟の和解合意に伴い、第2四半期連結会計期間において売上収益を146億円減額したことで、受注高は146億円減少、営業損益も146億円減益となっています。以下の記述はこの影響を除いたものです。

受注高は、カーボンソリューションで増加したものの、東南アジアでの大型発電所プロジェクトや原子力の工事で減少しました。

売上収益は、原子力の工事量減少により減収となったものの、東南アジアの大型発電所プロジェクトの進捗やカーボンソリューションのライフサイクルビジネス増加により増収となりました。

営業損益は、増収による増益はあったものの、原子力の減収影響をカバーできず減益となりました。

〈社会基盤〉

受注高は、橋梁・水門やシールドシステムで増加しました。

売上収益は、橋梁・水門、シールドシステムで若干の減収はあるものの概ね横ばいとなりました。

営業利益は、橋梁・水門での原価先行算入により減益となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機などで増加しました。

売上収益は、車両過給機で増収となりました。

営業利益は、販管費の増加やパーキングでの資材価格高騰による減益があったものの、車両過給機の増収により、増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより売上収益を1,460億円減額したことで、受注高は1,460億円減少、営業損益は1,498億円減益となっています。以下の記述はこの影響を除いたものです。

受注高は、民間向け航空エンジン、防衛事業で増加しました。

売上収益は、民間向け航空エンジンの本体・スペアパーツ販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増収となりました。

営業損益は、民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売増及び為替による増益はあるものの量産初期段階のPW1100G-JMエンジン本体の販売が増加したほか、アフターマーケット費用や販管費の増加により減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆894億円となり、前連結会計年度末と比較して1,474億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で833億円、契約資産で173億円、繰延税金資産で158億円、主な減少項目は、使用権資産で36億円、投資不動産で22億円です。

負債は1兆7,455億円となり、前連結会計年度末と比較して2,598億円増加しました。主な増加項目は、有利子負債で1,631億円、返金負債で1,449億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で250億円です。返金負債は、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の大幅な減少に伴い増加したものです。なお、有利子負債については、継続して資金流動性の確保の取り組みを進めています。

資本は3,438億円となり、前連結会計年度末と比較して1,123億円減少しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,095億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の22.2%から15.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億円減少し、1,235億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは878億円の支出超過（前年同期は531億円の支出超過）となりました。これは、主に棚卸資産及び前払金の増加によるものです。民間向け航空エンジンでは、サプライチェーンの不安定な状態が続く中で、増産に向けて運転資本を積み増しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは434億円の支出超過（前年同期は386億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,266億円の収入超過（前年同期は478億円の収入超過）となりました。これは、資金確保のためコマーシャル・ペーパーの発行による収入があったためです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含めて6,826億円となり、前連結会計年度末と比較して1,631億円増加しました。これは、主として事業活動による運転資金の増加を外借入で調達したことや、コマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比較して12億円減少し、1,235億円となりました。これは、主として事業活動による運転資金の支出に充てたこと等によるものです。

資金の流動性については、主要銀行との間の当座貸越枠に加え、コミットメントライン契約やコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を保有しており、上記現金及び現金同等物と合わせて引き続き十分な流動性を確保しています。

また、資金調達の多様性では、2023年9月に策定したサステナブル・ファイナンス・フレームワークを用いて、グリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を実施しました。ESG経営を進める中で、ファイナンスを事業活動と一体ととらえ、自然と技術が調和する持続可能な社会の実現のために適切な資金調達と事業展開を行なっていきます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は248億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
資源・エネルギー・環境	311,866	17.4
社会基盤	127,317	3.7
産業システム・汎用機械	341,542	9.4
航空・宇宙・防衛	341,440	34.8
報告セグメント 計	1,122,165	17.6
その他	△15,236	△164.7
合計	1,106,929	13.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引を相殺消去しています。

2 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

b. 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
資源・エネルギー・環境	227,840	△16.6	520,898	△7.9
社会基盤	109,387	29.3	212,543	△2.7
産業システム・汎用機械	349,575	5.7	212,256	5.6
航空・宇宙・防衛	180,964	△29.4	348,417	18.7
報告セグメント 計	867,766	△8.2	1,294,114	1.2
その他	43,678	15.7	26,100	25.0
調整額	△34,420	-	-	-
合計	877,024	△7.5	1,320,214	1.6

(注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。

2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引を相殺消去しています。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

4 航空・宇宙・防衛事業では、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより売上収益を減額した影響により、受注高が大きく減少しています。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
資源・エネルギー・環境	277,783	7.4
社会基盤	117,393	△2.3
産業システム・汎用機械	337,031	9.2
航空・宇宙・防衛	130,071	△49.0
報告セグメント 計	862,278	△8.5
その他	36,852	9.4
調整額	△32,467	—
合計	866,663	△8.4

(注) 1 販売実績は売上高をもって示します。

2 金額はセグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(7) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

世界経済は、これまでの金融引き締めの影響により減速する見通しですが、世界的なインフレは鈍化傾向にあり、金融政策の転換点を迎えつつある中で、将来的には緩やかに回復していくことが期待されます。高金利の継続による下振れ、緊迫化する中東情勢の影響には引き続き注意する必要があります。中国経済についても、不動産部門の低迷長期化により景気減速感が強まっています。我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営方針「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

世界の航空機需要は今後確実な伸びが予想される中で、当社グループは小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。ボリュームゾーンである中型エンジンの第二世代となるPW1100G-JMの累計販売台数は2022年度に3,000台を達成しており、当社グループは将来増加が見込まれるスペアパーツ需要に応じていきます。また、防衛関連事業についても、需要が拡大していることから能力増強の取組みを進めています。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。中核事業におけるライフサイクルビジネスは順調に推移しており、さらなる拡大を図りながら成果の刈り取りを進めていきます。

また、それらを実現するために必要な変革人財の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱IHI原動機 (連結子会社)	MAN ENERGY SOLUTIONS FRANCE SAS	フランス	汎用中速ディーゼル エンジン	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1995年11月14日から 2024年12月31日まで

(注) 上記契約については、2023年12月31日までの契約を2024年12月31日まで延長しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱IHIエアロ スペース (連結子会社)	Lockheed Martin Corporation.	米国	多連装ロケット システム	契約品目の製造・ 販売に関する非独 占的権利の取得	1993年1月20日から 2033年8月31日まで

(注) 上記契約については、2023年12月31日までの契約を2033年8月31日まで延長しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	154,679	—	107,165	—	54,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2023年9月30日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,788,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 151,451,900	1,514,519	—
単元未満株式	普通株式 439,854	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	—	—
総株主の議決権	—	1,514,519	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が36株含まれています。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数8個が含まれています。
- 3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式546,200株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,788,200	—	2,788,200	1.80
計	—	2,788,200	—	2,788,200	1.80

(注) 「株式給付信託」に係る信託口が保有する当社株式546,200株は、上記の自己保有株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	124,749	123,503
営業債権及びその他の債権	10	378,446	388,894
契約資産		144,740	162,064
その他の金融資産	10	4,368	2,464
棚卸資産		374,523	457,882
その他の流動資産		58,918	77,846
流動資産合計		1,085,744	1,212,653
非流動資産			
有形固定資産		225,032	230,253
使用権資産		102,432	98,788
のれん		6,486	6,959
無形資産		123,736	123,970
投資不動産		142,550	140,321
持分法で会計処理されている投資		56,578	59,813
その他の金融資産	10	43,042	49,387
繰延税金資産		82,280	98,124
その他の非流動資産		74,084	69,164
非流動資産合計		856,220	876,779
資産合計		1,941,964	2,089,432

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	247,086	222,064
社債及び借入金	6,10	140,370	311,361
リース負債		16,726	16,054
その他の金融負債	10	14,551	17,776
未払法人所得税		9,685	8,949
契約負債		201,883	196,389
引当金		22,942	21,545
返金負債		38,642	183,624
その他の流動負債		139,716	127,683
流動負債合計		831,601	1,105,445
非流動負債			
社債及び借入金	6,10	253,291	250,411
リース負債		109,101	104,854
その他の金融負債	10	95,479	89,668
繰延税金負債		4,470	3,250
退職給付に係る負債		167,595	169,910
引当金		7,948	6,568
その他の非流動負債		16,228	15,445
非流動負債合計		654,112	640,106
負債合計		1,485,713	1,745,551
資本			
資本金		107,165	107,165
資本剰余金		46,741	46,722
利益剰余金		251,915	127,502
自己株式		△8,746	△8,601
その他の資本の構成要素		34,170	45,171
親会社の所有者に帰属する持分合計		431,245	317,959
非支配持分		25,006	25,922
資本合計		456,251	343,881
負債及び資本合計		1,941,964	2,089,432

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5, 8	946, 382	866, 663
売上原価		742, 212	815, 313
売上総利益		204, 170	51, 350
販売費及び一般管理費		137, 884	153, 677
その他の収益		4, 361	3, 450
その他の費用		5, 710	4, 910
営業利益又は営業損失 (△)	5	64, 937	△103, 787
金融収益		2, 593	2, 876
金融費用		10, 067	11, 534
持分法による投資損益 (△は損失)		△5, 116	2, 536
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		52, 347	△109, 909
法人所得税費用		22, 272	△3, 062
四半期利益又は四半期損失 (△)		30, 075	△106, 847
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		27, 043	△109, 599
非支配持分		3, 032	2, 752
四半期利益又は四半期損失 (△)		30, 075	△106, 847
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半 期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期 損失 (△) (円)	9	178. 78	△724. 32
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半 期損失 (△) (円)	9	178. 76	△724. 32

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		351,926	396,353
売上原価		270,564	291,382
売上総利益		81,362	104,971
販売費及び一般管理費		48,057	51,448
その他の収益		1,188	1,272
その他の費用		3,082	1,551
営業利益		31,411	53,244
金融収益		1,323	1,017
金融費用		18,396	13,912
持分法による投資損益 (△は損失)		△1,507	825
税引前四半期利益		12,831	41,174
法人所得税費用		5,677	12,425
四半期利益		7,154	28,749
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,928	27,967
非支配持分		1,226	782
四半期利益		7,154	28,749
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	39.19	184.79
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	39.18	184.78

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)		30,075	△106,847
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	1,999	442
確定給付制度の再測定		241	△10
持分法適用会社における その他の包括利益		△45	258
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2,195	690
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		5,120	11,549
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△9	△77
持分法適用会社における その他の包括利益		1,844	302
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		6,955	11,774
税引後その他の包括利益		9,150	12,464
四半期包括利益		39,225	△94,383
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		36,201	△98,271
非支配持分		3,024	3,888
四半期包括利益		39,225	△94,383

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		7,154	28,749
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10	△321	△799
確定給付制度の再測定		107	△2
持分法適用会社における その他の包括利益		98	48
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△116	△753
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,253	△2,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ		433	2,142
持分法適用会社における その他の包括利益		250	248
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△5,570	△1
税引後その他の包括利益		△5,686	△754
四半期包括利益		1,468	27,995
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,037	27,091
非支配持分		431	904
四半期包括利益		1,468	27,995

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益又は四半期損失（△）			27,043				
その他の包括利益					6,260	684	1,973
四半期包括利益合計	—	—	27,043	—	6,260	684	1,973
自己株式の取得				△10			
自己株式の処分		1		35			
配当金	7		△12,148				
株式報酬取引		△36					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			388				△147
その他		△12	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△47	△11,841	24	△2	—	△147
2022年12月31日時点の残高	107,165	47,005	228,228	△8,791	19,089	371	12,759

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益又は四半期損失（△）			—	27,043	3,032	30,075
その他の包括利益	241		9,158	9,158	△8	9,150
四半期包括利益合計	241	—	9,158	36,201	3,024	39,225
自己株式の取得			—	△10		△10
自己株式の処分		△36	△36	—		—
配当金	7		—	△12,148	△3,878	△16,026
株式報酬取引			—	△36		△36
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	257	257
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△241	△388	—		—
その他			△2	△96	△100	△196
所有者との取引額合計	△241	△36	△426	△12,290	△3,721	△16,011
2022年12月31日時点の残高	—	219	32,438	406,045	24,208	430,253

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益又は四半期損失（△）			△109,599				
その他の包括利益					10,419	222	697
四半期包括利益合計	—	—	△109,599	—	10,419	222	697
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		7		148			
配当金	7		△15,189				
株式報酬取引		△1					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			272				△282
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他			103				
所有者との取引額合計	—	△19	△14,814	145	—	—	△282
2023年12月31日時点の残高	107,165	46,722	127,502	△8,601	30,809	770	13,478

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
四半期利益又は四半期損失（△）			—	△109,599	2,752	△106,847
その他の包括利益	△10		11,328	11,328	1,136	12,464
四半期包括利益合計	△10	—	11,328	△98,271	3,888	△94,383
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分		△55	△55	100		100
配当金	7		—	△15,189	△3,129	△18,318
株式報酬取引			—	△1		△1
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	10		△272	—		—
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			—	—	806	806
その他			—	103	15	118
所有者との取引額合計	10	△55	△327	△15,015	△2,972	△17,987
2023年12月31日時点の残高	—	114	45,171	317,959	25,922	343,881

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	52,347	△109,909
減価償却費、償却費及び減損損失	52,046	52,291
金融収益及び金融費用	1,982	1,641
持分法による投資損益 (△は益)	5,116	△2,536
有形固定資産、無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△197	△781
営業債権の増減額 (△は増加)	△429	△20,222
契約資産の増減額 (△は増加)	△32,258	△15,769
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△62,794	△84,869
営業債務の増減額 (△は減少)	△7,536	△18,293
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,702	△3,681
返金負債の増減額 (△は減少)	△2,424	144,982
その他	△11,518	△15,009
小計	△24,367	△72,155
利息の受取額	587	1,489
配当金の受取額	1,158	1,217
利息の支払額	△2,658	△3,545
法人所得税の支払額	△27,899	△14,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,179	△87,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△41,349	△46,625
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	317	1,378
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の取得による支出	△3,670	△3,245
投資 (持分法で会計処理されている投資 を含む) の売却及び償還による収入	2,142	3,666
子会社持分の取得による支出	△64	—
子会社持分の売却による収入	426	160
その他	3,501	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,697	△43,486

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△23,700	77,909
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		90,000	100,000
長期借入れによる収入		17,108	54,422
長期借入金の返済による支出		△19,974	△55,210
社債の発行による収入	6	20,000	—
社債の償還による支出	6	—	△10,000
リース負債の返済による支出		△16,304	△15,475
配当金の支払額	7	△12,132	△15,171
非支配持分からの払込による収入		257	—
非支配持分への配当金の支払額		△3,310	△3,129
その他金融負債の増加		2,173	822
その他金融負債の減少		△6,376	△6,942
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出		—	△689
その他		89	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,831	126,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	3,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△43,922	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高		145,489	124,743
現金及び現金同等物の四半期末残高		101,567	123,503

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社 I H I（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役社長 井手 博によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定していますが、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少影響については、今後複数年にわたっての費用発生が見込まれていることから、将来課税所得を見積もった上で繰延税金資産を計上しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行なうことが要求されています。判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、民間向け航空エンジン事業で第2四半期連結会計期間に発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、売上収益を減額しています。今後数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれるためです。整備台数増加の原因は、PW1100G-JMプログラムのパートナー会社である米国Pratt&Whitney社（以下、「P&W社」という。）において過去に製造された粉末冶金部品（※）の製造工程にて、まれに品質上の問題があることが判明し、P&W社の技術検討の結果、2023年9月に疑義対象品に対する繰り返し検査・対象部品寿命短縮等の方針が出されたことによるものです。対象となるエンジンは約3,000台であり、一定サイクル間隔での繰り返し検査と部品交換を要することとなったため、整備回数が増加する結果となりました。エンジン取り卸しから取り付けまでの期間は250～300日となる見込みです。なお、製造工程に対する有効な対策は既にとられており、現在判明している対象部品以外で同様の問題は発生していません。

当第3四半期連結累計期間においては、主に顧客に支払われる対価として売上収益を146,053百万円減額したことにより、売上収益146,053百万円、営業利益及び税引前四半期利益を149,848百万円並びに親会社の所有者に帰属する四半期利益を126,979百万円減額しています。

（※）粉末冶金：熔融金属を噴霧して金属粉末を生成し、その粉末を固化・鍛造して部品を製造する技術

（会計上の見積りの変更）

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価について、直近での負担内容の変更や支払い時期の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間より、直近の支払い状況に基づく見積り方法に変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,959百万円増加、営業損失及び税引前四半期損失は、それぞれ6,959百万円減少しています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を「社会基盤・海洋」から「社会基盤」へ変更しています。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・ 防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382	—	946,382
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,352	3,923	5,683	2,662	13,620	16,490	30,110	△30,110	—
合計	258,743	120,105	308,713	255,257	942,818	33,674	976,492	△30,110	946,382
セグメント利益又は損失(△) (注3)	19,615	5,680	8,343	38,056	71,694	739	72,433	△7,496	64,937

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,939百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663	—	866,663
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	2,226	3,077	6,388	2,747	14,438	18,029	32,467	△32,467	—
合計	277,783	117,393	337,031	130,071	862,278	36,852	899,130	△32,467	866,663
セグメント利益又は損失（△） (注4)	1,969	2,630	8,744	△112,259	△98,916	2,929	△95,987	△7,800	△103,787

- (注) 1. 出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、エンジン整備に係る直接的な費用のほか、航空機の地上駐機に伴う費用についてプログラムシェアに応じた負担が必要となりました。当第3四半期連結累計期間においては、現時点で入手可能な情報に基づいて見積を行ない、整備契約において顧客に支払われる対価として売上収益を146,053百万円減額しています。事象の詳細については、「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△766百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,034百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項
(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

6. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第49回無担保社債	2022年6月6日	11,000	0.390	2027年6月4日
当社	第50回無担保社債	2022年6月6日	9,000	0.620	2032年6月4日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	償還期限
当社	第46回無担保社債	2020年9月3日	10,000	0.220	2023年9月1日

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,074	40	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	6,074	40	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額24百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,594	50	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	7,595	50	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 1. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額29百万円が含まれています。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益、主たる財又はサービス及び地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	257,391	104,019	303,020	252,580	917,010	16,459	933,469
その他の源泉から認識した収益	—	12,163	10	15	12,188	725	12,913
合計	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

② 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	53,251	—	—	—	53,251	—	53,251
カーボンソリューション	111,137	—	—	—	111,137	—	111,137
原子力	45,343	—	—	—	45,343	—	45,343
橋梁・水門	—	70,148	—	—	70,148	—	70,148
シールドシステム	—	14,430	—	—	14,430	—	14,430
都市開発	—	13,165	—	—	13,165	—	13,165
車両過給機	—	—	138,153	—	138,153	—	138,153
パーキング	—	—	32,300	—	32,300	—	32,300
回転機械	—	—	40,609	—	40,609	—	40,609
熱・表面処理	—	—	34,150	—	34,150	—	34,150
運搬機械	—	—	24,204	—	24,204	—	24,204
物流・産業システム	—	—	21,361	—	21,361	—	21,361
民間向け航空エンジン	—	—	—	157,144	157,144	—	157,144
その他	60,273	22,385	18,354	113,064	214,076	33,674	247,750
内部売上収益	△12,613	△3,946	△6,101	△17,613	△40,273	△16,490	△56,763
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

③ 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	125,536	79,092	135,560	94,199	434,387	15,434	449,821
北米	16,285	—	23,816	145,488	185,589	303	185,892
アジア	109,445	26,097	98,834	2,002	236,378	444	236,822
ヨーロッパ	153	10,862	32,507	10,638	54,160	179	54,339
中南米	247	42	12,003	41	12,333	—	12,333
その他	5,725	89	310	227	6,351	824	7,175
海外	131,855	37,090	167,470	158,396	494,811	1,750	496,561
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	275,557	102,257	330,510	127,309	835,633	18,100	853,733
その他の源泉から認識した収益	—	12,059	133	15	12,207	723	12,930
合計	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

② 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	51,563	—	—	—	51,563	—	51,563
カーボンソリューション	118,677	—	—	—	118,677	—	118,677
原子力	36,829	—	—	—	36,829	—	36,829
橋梁・水門	—	67,113	—	—	67,113	—	67,113
シールドシステム	—	13,388	—	—	13,388	—	13,388
都市開発	—	12,521	—	—	12,521	—	12,521
車両過給機	—	—	157,033	—	157,033	—	157,033
パーキング	—	—	38,790	—	38,790	—	38,790
回転機械	—	—	43,526	—	43,526	—	43,526
熱・表面処理	—	—	34,546	—	34,546	—	34,546
運搬機械	—	—	21,676	—	21,676	—	21,676
物流・産業システム	—	—	22,887	—	22,887	—	22,887
民間向け航空エンジン (※1)	—	—	—	32,828	32,828	—	32,828
その他	78,306	24,427	19,037	117,713	239,483	36,852	276,335
内部売上収益	△9,818	△3,133	△6,852	△23,217	△43,020	△18,029	△61,049
外部顧客への売上収益	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663

③ 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	128,637	82,007	145,736	94,930	451,310	16,307	467,617
北米(※2)	3,274	—	32,190	14,326	49,790	23	49,813
アジア	134,195	24,257	102,872	2,367	263,691	564	264,255
ヨーロッパ	4,405	7,564	37,614	14,409	63,992	611	64,603
中南米	320	488	11,680	1,262	13,750	—	13,750
その他	4,726	—	551	30	5,307	1,318	6,625
海外	146,920	32,309	184,907	32,394	396,530	2,516	399,046
外部顧客への売上収益	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施及び役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他の非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

(※1)(※2)出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、エンジン整備に係る直接的な費用のほか、航空機の地上駐機に伴う費用についてプログラムシェアに応じた負担が必要となりました。当第3四半期連結累計期間においては、現時点で入手可能な情報に基づいて見積を行ない、整備契約において顧客に支払われる対価として売上収益を146,053百万円減額しています。事象の詳細については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期末 (2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	339,141	367,112	379,418
契約資産	126,560	144,740	162,064
契約負債	214,726	201,883	196,389

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、報告日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるIHI E&C International Corporation（以下、「IHI E&C」という。）で計上されていた契約資産を15,694百万円取り崩し、売上収益を14,685百万円減額しています。

本件は、2016年にIHI E&CがElba Liquefaction Company, L.L.C.及びSouthern LNG Company, L.L.C.（以下「発注者グループ」という。）から受注した北米でのプロセスプラント案件（※1）で工事の遅延が発生したこと起因するものです。当社グループとしては、本件遅延は発注者グループの事由により生じたものであるとの認識であり、本件遅延に伴い生じた追加費用については、契約に基づいて発注者グループに請求し得るものであるとの立場にて交渉を行ないました。2019年には、発注者グループとの契約規定に基づく当事者間協議を行ない、2020年3月と10月には、その次段階としての契約規定に従い、第三者を含めた調停にて誠実に協議を重ねてきました。しかしながら、合意に至ることはなかったため、当社としては、契約規定に基づく当地裁判所における裁判手続きに本件紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったものと判断しました。その結果、2020年12月4日付にて、発注者グループに対して、主として契約違反の事由に基づく請負金増額請求として約227百万米ドルの支払いを請求する訴えを当地裁判所に提起しました。一方で、上述の当事者間協議の段階においては、IHI E&Cは、2019年12月4日に、納期遅延に関して契約が定める予定損害賠償額として、117百万米ドルの請求書を発注者グループから受領しました（以下、「当該請求額」という。）。これまで、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該請求額に関わる事象による影響は、要約四半期連結財務諸表には反映していませんでした。

一方、IHI E&Cと発注者グループは、訴訟と並行して和解交渉を進めてきました。その交渉において、2023年10月13日に、IHI E&Cが発注者グループから37百万米ドルの和解金の支払いを受けることで合意に至りましたので、第2四半期連結会計期間においてこの影響額を計上しました。和解に伴って、発注者グループの事由により生じたコストの回収について、一部不足が生じたため、第2四半期連結会計期間において売上収益の減少を計上しています。

（※1）お客さまへの引き渡しを完了しており、2020年8月26日にお客さまによるLNG出荷設備の商業運転を開始しています。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	27,043	△109,599
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失(△) (百万円)	27,043	△109,599
加重平均普通株式数 (千株)	151,265	151,313
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	178.78	△724.32

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,928	27,967
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	5,928	27,967
加重平均普通株式数 (千株)	151,270	151,348
基本的1株当たり四半期利益 (円)	39.19	184.79

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)	27,043	△109,599
四半期損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失の計算に使用する四半期損失(△)(百万円)	27,043	△109,599
加重平均普通株式数(千株)	151,265	151,313
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	19	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	151,284	151,313
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	178.76	△724.32

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,928	27,967
四半期損益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,928	27,967
加重平均普通株式数(千株)	151,270	151,348
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	19	4
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	151,289	151,352
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.18	184.78

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前第3四半期連結累計期間592千株、当第3四半期連結累計期間574千株、前第3四半期連結会計期間592千株、当第3四半期連結会計期間546千株です。

当第3四半期連結累計の新株予約権については、希薄化効果を有しないため、希薄化後の加重平均普通株式数の算定に含めておりません。

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、コマーシャル・ペーパー)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(社債及び借入金)

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

(条件付決済条項に該当する政府補助金)

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	313,887	313,200	391,955	392,325
社債	79,774	78,818	69,817	69,326
条件付決済条項に該当する政府補助金	96,223	94,072	91,880	90,612
合計	489,884	486,090	553,652	552,263

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	1,063	—	1,063
その他	—	1,459	4,637	6,096
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	10,262	—	14,051	24,313
合計	10,262	2,522	18,688	31,472
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	606	—	606
合計	—	606	—	606

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	887	—	887
その他	—	1,177	3,483	4,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	12,336	—	14,177	26,513
合計	12,336	2,064	17,660	32,060
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	2,653	—	2,653
合計	—	2,653	—	2,653

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	17,160	18,688
利得及び損失合計		
純損益(注1)	237	△1,108
その他の包括利益(注2)	771	266
購入	533	234
売却	△26	△608
レベル3からの振替	—	—
その他(注3)	△1,029	188
期末残高	17,646	17,660
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注1)	237	57

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

3. 連結範囲の異動による影響が含まれています。

11. 偶発債務

当社グループは、営業上の取引先及び持分法適用会社等が行なう金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証類似行為を行なっています。

(1) 債務保証（注）

金融機関等からの借入に対する債務保証は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	8,902	9,096
（一財）日本航空機エンジン協会	3,910	1,585
日本エアロフォージ㈱	177	177
従業員の住宅賃金等借入保証	185	176
合計	13,174	11,034

(2) 保証類似行為（注）

金融機関等からの借入に対する保証類似行為は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	2,629	2,324
合計	2,629	2,324

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ① 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ② 複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議がありました。

中間配当による配当金の総額……………7,595百万円

1株当たりの金額……………50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月8日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 賢司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。